

農林金融2020年2月号**JAの自己改革の成果と課題**

(斎藤由理子)

2019年5月に農協改革集中推進期間が終了し、この間に、JAの自己改革は政府が求める農産物の有利販売や生産資材の有利調達に一定の成果を上げ、自ら「創造的自己改革」として掲げた目標も達成した。

成果につながった要因として、①JAが冷静な状況認識に基づき積極的に改革に取り組んだこと、②農産物の有利販売や生産資材の有利調達はJAにとり当然の取組みであったこと、③創造的自己改革が広範な内容で自由度の高い、柔軟なものであったこと、④自己改革が組合員との対話に基づくという協同組合のアイデンティティを強める性格を有したことが考えられる。

JAは、持続的経営の確立や農業の生産基盤強化など喫緊の課題を抱えているが、協同組合のアイデンティティ強化も含め、自己改革における成功体験は、課題解決の土台となるのではないだろうか。

EU競争法と農業協同組合

(明田 作)

EUでは、農業生産者の組織化による食料サプライ・チェーンにおける農業者の地位の強化が農業政策の大きなテーマの一つとなっており、その一環としてEU競争法の適用免除の枠組みの整備・拡充もすすめられてきている。

EUでは、農協を含む農業生産者の組織が競争政策のなかに適正に位置づけられているが、わが国の競争法(独占禁止法)の執行についていえば、農協の組織特性についての正当な評価はもとより、農業・農産物の特性や市場構造の分析にたって行われているとは言い難い現状である。

競争当局に求められるべきは、農産物の小売市場を含めサプライ・チェーン全体を通じた現状と問題点の解明を通じ、農産物市場全体を監視することであろう。

農林金融2020年3月号**総合農協が地域の持続性に果たす役割について**

(内田多喜生)

現在の総合農協は、農業振興にとどまらず、農協およびその関連組織の事業と活動等を通じて、地域の社会・経済の持続性に関わる様々な課題を取り組んでいる。その取組みは前身ともいえる産業組合時代に遡るもので、第二次大戦後の総合農協でも、終戦直後の食糧危機、高度経済成長のひずみ、その後の急速な農村の過疎化・高齢化など、時代時代で直面する地域の課題に対し、総合農協の機能と組織力を生かし解決のため取り組んできた歴史がある。

農業や地域の社会・経済環境が大きく変わらぬかで、総合農協が担うべき役割も変化していくとみられるが、今後も地域のなかで果たす役割の重要性は変わらないとみられる。

再生可能エネルギーと内発的発展

(河原林孝由基)

再生可能エネルギー(再エネ)を活用して地域内で経済循環を促し内発的発展につなげている事例が認められる。そこに再エネに取り組む意義を見いだせるが、本稿の問題意識は“同じ再エネでもなぜ地域によって根づくものとそうでないものがあるのか”にある。それを近年の情勢変化を踏まえ、SDGsと協同組合の視点を交えながら、実践事例をもとに内発的発展に資する再エネ活用のありようを考察する。

再エネが根づいている地域では、地域資源(自然資本)に加え、地域の人々の主体的な参加と関係性(社会関係資本)が基盤にあり、単に経済面にとどまらず、環境面や社会面での課題に取り組んでいる。それには「経済×環境×社会」的課題の同時解決のアプローチにより、外部経済を十分に意識し、様々なステークホルダーを包摂することが重要である。

農林金融2020年2月号

**原発事故被災地における
農業復興の現状と課題**

(行友 弥)

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から9年が経過し、来年春には政府が設定した「復興・創生期間」が終了する。政府は復興庁の設置期間を延長し、宮城・岩手両県では5年間、福島県では10年間にわたり復興事業を継続する方針を決めた。

しかし、原発事故で住民が長期間の避難を強いられた地域では、人口減少と高齢化が進むなか農業の担い手や労働力の確保が困難になっており、農地の荒廃が懸念される状況がある。

原発被災地においては、生産基盤整備とともに省力化技術や高収益作物などの導入が課題である。同時に、帰還した住民の生きがいを支える小規模な農業へのサポートも軽視すべきでない。都市の消費者や未帰還の住民を「関係人口」として取り込み、地域の内発的発展につなげる視点も必要であろう。

農林金融2020年3月号

(講演録)

森海川に生きる人々のことば

はじめに

1 漁業者による里海づくり

(特定非営利活動法人里海づくり研究会議 理事・事務局長 田中丈裕)

2 若手農業者が語る農地の歴史

(全国農協青年組織協議会 2017年度会長 飯野芳彦)

3 流域の起点としての森

(北都留森林組合 参事 中田無双)

(記録)

農林中金総合研究所の30年のあゆみ

1 農林中金総合研究所の設立

2 設立から10年のあゆみ(1990年から1999年)

3 11年目から20年のあゆみ(2000年から2009年)

4 21年目から30年のあゆみ(2010年から2019年)

5 これからの道のり(2020年から)

金融市场**2020年2月号****潮流 ある辞書の話****情勢判断**

(国内)

11月以降の消費の持ち直しテンポに鈍さも
(海外)

- 1 住宅着工に改善傾向
- 2 足元で底打ちの兆しも見られた中国経済

分析レポート

- 1 並行的に進む通商交渉に揺れる欧州経済
- 2 地方銀行の2019年度中間決算の状況と
経営戦略
- 3 19年の新興国の金融資本市場

今月の焦点

- 1 日本の財政⑩：2020年度予算案
- 2 感染が拡大する武漢発の新型肺炎

連載

金融機関の新潮流

face to faceを重視する東京消防信用組合

海外の話題

「ルールを作る」英国人

2020年3月号**潮流 日本経済はデフレの無限ループから
脱出できるか****情勢判断**

(国内)

新型肺炎の感染拡大で一段と冷え込むマインド
(海外)

- 1 労働市場の緩みから低インフレが継続
- 2 新型肺炎により1～3月期の中国経済は
大きく減速

分析レポート

- 1 進むリスクの蓄積とECBの「戦略的見直し」

経済見通し2019～20年度改訂経済見通し
新型肺炎リスクに身構える内外経済**分析レポート**

- 2 認知症高齢者と地域金融機関の課題

連載

金融機関の新潮流

取引先企業の経営改善に取り組む広島県信用
組合